

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高(百万円)	59,322	60,594	116,567
経常利益(百万円)	3,944	3,261	6,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,617	1,356	2,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,158	1,669	3,568
純資産額(百万円)	26,820	27,519	26,548
総資産額(百万円)	73,834	73,701	72,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.14	14.37	26.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.10	14.35	26.43
自己資本比率(%)	27.6	27.4	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,587	3,938	11,887
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,285	2,631	5,677
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,068	994	3,327
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,003	12,947	12,685

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.46	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年3月1日付で株式会社クリエイト・ベイサイドの全株式を取得し、新たに子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドが緩やかに改善しつつあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、大阪府北部地震や西日本を中心とする天候不順等の自然災害の影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、3月に東京ミッドタウン日比谷の地下1階にある「HIBIYA FOOD HALL」の運営を一括受託し、グループ事業会社3社で8店舗出店したほか、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地ヘカフェ業態や餃子居酒屋業態等それぞれの専門業態や新しい業態を計画的に出店し、グループ全体では36店舗の新規出店、10店舗の撤退を実施いたしました。また、第1四半期連結累計期間より、株式会社クリエイト・ベイサイドの17店舗を新たに連結の対象に加えたほか、業態変更や改装を積極的に行った結果、当第2四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は907店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は60,594百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益2,868百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益3,261百万円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,356百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し、19,669百万円となりました。この主な要因は、売掛金が1,051百万円、現金及び預金が262百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、54,031百万円となりました。この主な要因は、のれんが395百万円減少した一方で、有形固定資産が144百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、46,182百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3,000百万円減少した一方で、長期借入金が2,926百万円、未払費用が562百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し、27,519百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が884百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から262百万円増加し、12,947百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は3,938百万円(前年同期比40.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,942百万円、減価償却費2,119百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は2,631百万円(前年同期比19.9%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,991百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は994百万円(前年同期比6.9%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,700百万円があった一方で、有利子負債の返済・償還による支出5,951百万円、配当金の支払額473百万円及び連結子会社の自己株式取得による支出104百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,722,642	94,722,642	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	94,722,642	94,722,642	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	94,722,642	-	1,012	-	1,224

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区高輪四丁目5番17号	44,163,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	2,682,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	2,387,700	2.52
川井 潤	東京都世田谷区	1,215,000	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,022,800	1.08
岡本 梨紗子	東京都港区	846,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	846,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774,700	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728,200	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	579,300	0.61
計	-	55,244,700	58.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,380,900	943,809	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,542	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,722,642	-	-
総株主の議決権	-	943,809	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	333,200	-	333,200	0.35
計	-	333,200	-	333,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,685	12,947
売掛金	2,614	3,665
原材料及び貯蔵品	550	556
その他	2,178	2,500
流動資産合計	18,028	19,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,337	20,563
その他（純額）	6,819	6,739
有形固定資産合計	27,157	27,302
無形固定資産		
のれん	13,166	12,771
その他	1,710	1,670
無形固定資産合計	14,877	14,441
投資その他の資産		
差入保証金	9,451	9,672
その他	2,708	2,614
投資その他の資産合計	12,159	12,287
固定資産合計	54,194	54,031
資産合計	72,222	73,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,641	3,488
短期借入金	3,000	-
1年内償還予定の社債	510	510
1年内返済予定の長期借入金	5,118	5,284
未払金	2,722	3,165
未払費用	2,001	2,563
未払法人税等	1,865	44
賞与引当金	620	716
ポイント引当金	266	248
株主優待引当金	364	389
店舗閉鎖損失引当金	22	16
資産除去債務	201	241
その他	1,355	1,787
流動負債合計	20,691	18,457
固定負債		
社債	2,050	1,795
長期借入金	17,736	20,663
退職給付に係る負債	635	702
資産除去債務	2,658	2,775
その他	1,902	1,787
固定負債合計	24,983	27,724
負債合計	45,674	46,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	3,792	2,962
利益剰余金	14,947	15,831
自己株式	20	20
株主資本合計	19,732	19,785
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	486	436
退職給付に係る調整累計額	21	21
その他の包括利益累計額合計	465	414
非支配株主持分	6,350	7,319
純資産合計	26,548	27,519
負債純資産合計	72,222	73,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	59,322	60,594
売上原価	17,017	17,351
売上総利益	42,305	43,242
販売費及び一般管理費	38,606	40,373
営業利益	3,698	2,868
営業外収益		
協賛金収入	297	298
その他	82	209
営業外収益合計	380	507
営業外費用		
支払利息	97	84
その他	37	29
営業外費用合計	134	114
経常利益	3,944	3,261
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7
消費税等免除益	486	-
その他	0	4
特別利益合計	486	11
特別損失		
減損損失	538	253
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65	41
その他	163	37
特別損失合計	767	331
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,942
法人税等	1,502	1,222
四半期純利益	2,161	1,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,617	1,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	2,161	1,719
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2	50
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	2	50
四半期包括利益	2,158	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	1,305
非支配株主に係る四半期包括利益	542	363

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,942
減価償却費	2,165	2,119
減損損失	538	253
のれん償却額	477	451
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	63	96
ポイント引当金の増減額(は減少)	20	17
株主優待引当金の増減額(は減少)	48	24
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	52	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	4
支払利息	97	84
固定資産除却損	101	8
売上債権の増減額(は増加)	853	1,030
仕入債務の増減額(は減少)	774	778
未払費用の増減額(は減少)	387	393
その他	377	919
小計	7,094	7,023
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	97	84
法人税等の支払額	990	3,006
法人税等の還付額	576	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,587	3,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,964	1,991
資産除去債務の履行による支出	151	46
短期貸付けによる支出	-	399
差入保証金の差入による支出	439	311
差入保証金の回収による収入	195	129
関係会社株式の売却による収入	70	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	3,900	5,700
長期借入金の返済による支出	3,465	2,607
社債の償還による支出	265	255
リース債務の返済による支出	152	88
連結子会社の自己株式取得による支出	333	104
配当金の支払額	612	473
非支配株主からの払込みによる収入	33	-
非支配株主への配当金の支払額	127	121
その他	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,223	262
現金及び現金同等物の期首残高	9,779	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,003	12,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったcreate restaurants asia Pte.Ltd.、香港創造餐飲管理有限公司、台湾創造餐飲股份有限公司は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を2月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、平成30年1月1日から平成30年8月31日までの8か月間を連結しており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通して調整しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、平成30年3月1日付で株式会社クリエイト・ベイサイドの全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
その他(投資その他の資産)	8百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料	7,037百万円	7,361百万円
雑給	9,204	9,508
賃借料	7,880	8,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	12,003百万円	12,947百万円
現金及び現金同等物	12,003	12,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	471	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	471	5.00	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	566	6.00	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,617	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,617	1,356
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,367	94,389,367
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円10銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	1
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益(百万円))	(4)	(1)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 566百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・ 平成30年11月12日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。